

平成 12 年国勢調査

抽出詳細集計結果

はじめに

平成 12 年 10 月 1 日現在で実施された平成 12 年国勢調査について、抽出詳細集計結果の名古屋市分を紹介いたします。なお、この集計は一定の方法により一部の世帯を抽出し、産業・職業の詳細な分類（小分類）に基づく就業者の経済的構成等に関する事項を集計したものです。また、「抽出詳細集計結果の抽出方法及び結果の精度」「用語の解説」を掲載しておりますので、あわせてご利用ください。

1 産業小分類について ～ 10 人に 1 人が「建設業」

平成 12 年 10 月 1 日現在、名古屋市在住の 15 歳以上就業者数は 1,110,524 人で、産業小分類別にみると、「建設業」が 108,121 人で最も多く、15 歳以上就業者の約 10 人に 1 人（9.7%）となっている。次いで「食堂、そば・すし店」が 44,114 人（同 4.0%）、「機械器具卸売業」37,324 人（同 3.4%）、「道路貨物運送業」35,459 人（同 3.2%）などとなっている。【付表 1】

付表 1 就業者数の多い産業小分類 上位 20 位

平成 12 年 10 月 1 日						
順位	産業小分類	就業者数	割合 (%)	順位	産業小分類	割合 (%)
	15 歳以上就業者総数	1,110,524	100.0			
1	建設業	108,121	9.7	11	その他の飲食料品小売業	16,233 1.5
2	食堂、そば・すし店	44,114	4.0	12	他に分類されない事業サービス業	14,560 1.3
3	機械器具卸売業	37,324	3.4	13	建物サービス業	14,552 1.3
4	道路貨物運送業	35,459	3.2	14	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	13,380 1.2
5	金属製品製造業	26,480	2.4	15	料亭、バー、キャバレー、酒場	13,343 1.2
6	病院	26,351	2.4	16	食料・飲料卸売業	13,268 1.2
7	学校教育（専修学校、各種学校を除く）	26,083	2.3	17	国家公務	13,056 1.2
8	自動車・同附属品製造業	21,393	1.9	18	他に分類されない小売業	12,993 1.2
9	その他の卸売業	17,189	1.5	19	喫茶店	12,883 1.2
10	各種食料品小売業	16,256	1.5	20	個人教授所	12,795 1.2

注) 総数には、「分類不能の産業」を含む。

2 産業中分類の前回との比較について ～ 目立つ繊維関係の製造業の減少

平成 7 年から 12 年の就業者の増減を産業中分類別（就業者 1,000 人以上）にみると、増加率が最も高いのは「水運業」の 61.4% 増であり、第 2 位から 4 位までは「社会保険、社会福祉」46.4% 増、「その他の事業サービス業」41.0% 増、「情報サービス・調査業」40.3% 増と産業大分類「サービス業」が続く。一方、就業者の減少率が高い産業中分類をみると、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 32.9% 減と最も高い。また、平成 2 年から 7 年の減少率が 52.5% 減で最も高かった「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」が、今回も 27.6% 減となっている（*）。【付表 2】

(* 参考) 名古屋市の製造品出荷額等（製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額）（工業統計調査）
「衣服・その他の繊維製品製造業」 平成 7 年 111,342 百万円 平成 12 年 72,679 百万円（34.7% 減）
「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」 平成 7 年 53,956 百万円 平成 12 年 34,018 百万円（37.0% 減）

付表 2 就業者数の増減率が高い産業中分類 上位 10 位（就業者 1,000 人以上）

各年 10 月 1 日									
順位	産業中分類	増 加			減 少				
		平成 12 年	7 年	増加率 (%)	順位	産業中分類	平成 12 年	7 年	減少率 (%)
1	水運業	1,864	1,155	61.4	1	衣服・その他の繊維製品製造業	8,834	13,156	-32.9
2	社会保険、社会福祉	14,708	10,045	46.4	2	農業	3,064	4,516	-32.2
3	その他の事業サービス業	45,556	32,315	41.0	3	繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	2,880	3,978	-27.6
4	情報サービス・調査業	15,589	11,112	40.3	4	木材・木製品製造業（家具を除く）	3,614	4,766	-24.2
5	電気通信業	6,140	4,575	34.2	5	自動車整備業	5,209	6,584	-20.9
6	郵便業	6,511	5,485	18.7	6	家具・装備品製造業	4,987	6,261	-20.3
7	各種商品小売業	12,187	10,403	17.1	7	運輸に附帯するサービス業	11,251	14,061	-20.0
8	その他の製造業	8,338	7,211	15.6	8	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9,425	11,772	-19.9
9	不動産業	17,738	15,569	13.9	9	協同組合（他に分類されないもの）	1,488	1,792	-17.0
10	精密機械器具製造業	3,245	2,972	9.2	10	駐車場業	1,080	1,293	-16.5

注) 「分類不能の産業」を除く。

3 「サービス業」について ～知的障害者や身体障害者、高齢者などに対する福祉事業で大幅増加

平成7年から12年の就業者の増加率が目立った「サービス業」就業者をみると、大幅に増加したのは前項「2 産業中分類の前回との比較について」で記述した3分類のみで、半数以上の中分類で減少している。大幅増加した3分類を産業小分類でみると、増加率が最も高い「社会保険、社会福祉」は、特に知的障害者や身体障害者に対する福祉事業を行う事業所などからなる「その他の社会保険、社会福祉」が倍増しており、特に女性が165.0%増と高い。また、「老人福祉事業」も86.6%増と高く、平成12年度から実施された介護保険制度の影響とみられる(*)。

男女別割合をみると、男性の割合が高いのは「廃棄物処理業」「機械・家具等修理業(別掲を除く)」などで、逆に「社会保険、社会福祉」「医療業」などは女性の割合が高い。

また、35歳未満就業者の占める割合をみると、「情報サービス・調査業」が60.2%で最も高く、次いで「映画・ビデオ制作業」「放送業」となっており、逆に「駐車場業」では7.1%と低くなっている。

(*参考) 高齢者デイサービス施設数 平成7年度末27 平成12年度末105 (健康福祉局総務課調べ) 【付表3】

付表3 サービス業の中分類別就業者数

サービス業(中分類、小分類)	H12			H7			H7-H12の増減率(%)			H12男女別割合(%)			35歳未満就業者の占める割合(%) (H12)
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
サービス業	290,158	139,308	150,850	272,582	135,887	136,695	6.4	2.5	10.4	100.0	48.0	52.0	38.3
洗濯・理容・浴場業	20,121	7,041	13,080	21,787	7,297	14,490	-7.6	-3.5	-9.7	100.0	35.0	65.0	32.3
駐車場	1,080	746	334	1,293	868	425	-16.5	-14.1	-21.4	100.0	69.1	30.9	7.1
その他の生活関連サービス業	7,666	2,976	4,690	7,348	3,050	4,298	4.3	-2.4	9.1	100.0	38.8	61.2	30.5
旅館、その他の宿泊所	7,646	3,346	4,300	9,117	4,011	5,106	-16.1	-16.6	-15.8	100.0	43.8	56.2	33.4
娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)	11,493	6,716	4,777	13,664	7,577	6,087	-15.9	-11.4	-21.5	100.0	58.4	41.6	48.9
自動車整備業	5,209	4,135	1,074	6,584	5,307	1,277	-20.9	-22.1	-15.9	100.0	79.4	20.6	31.3
機械・家具等修理業(別掲を除く)	7,280	5,852	1,428	6,722	5,336	1,386	8.3	9.7	3.0	100.0	80.4	19.6	39.3
物品賃貸業	5,504	3,634	1,870	5,314	3,704	1,610	3.6	-1.9	16.1	100.0	66.0	34.0	51.1
映画・ビデオ制作業	1,106	807	299	1,102	829	273	0.4	-2.7	9.5	100.0	73.0	27.0	53.9
放送業	1,909	1,262	647	2,080	1,501	579	-8.2	-15.9	11.7	100.0	66.1	33.9	52.5
情報サービス・調査業	15,589	11,249	4,340	11,112	7,861	3,251	40.3	43.1	33.5	100.0	72.2	27.8	60.2
ソフトウェア業	12,296	9,291	3,005	10,808	7,635	3,173	41.5	44.5	34.3	100.0	75.6	24.4	-
情報処理・提供サービス業	2,998	1,743	1,255							100.0	58.1	41.9	-
ニュース供給業・興信所	295	215	80	304	226	78	-3.0	-4.9	2.6	100.0	72.9	27.1	-
広告	4,732	2,865	1,867	4,895	2,970	1,925	-3.3	-3.5	-3.0	100.0	60.5	39.5	42.1
専門サービス業(他に分類されないもの)	43,585	24,253	19,332	43,551	24,739	18,812	0.1	-2.0	2.8	100.0	55.6	44.4	37.3
協同組合(他に分類されないもの)	1,488	836	652	1,792	1,081	711	-17.0	-22.7	-8.3	100.0	56.2	43.8	37.2
その他の事業サービス業	45,556	22,556	23,000	32,315	17,665	14,650	41.0	27.7	57.0	100.0	49.5	50.5	35.9
建物サービス業	14,552	6,954	7,598	11,637	6,476	5,161	25.0	7.4	47.2	100.0	47.8	52.2	-
警備業	5,869	5,277	592							100.0	89.9	10.1	-
労働者派遣業	10,575	3,222	7,353	20,678	11,189	9,489	49.9	39.4	62.3	100.0	30.5	69.5	-
他に分類されない事業サービス業	14,560	7,103	7,457							100.0	48.8	51.2	-
廃棄物処理業	2,855	2,558	297	3,030	2,582	448	-5.8	-0.9	-33.7	100.0	89.6	10.4	32.0
医療業	49,733	13,818	35,915	46,483	12,943	33,540	7.0	6.8	7.1	100.0	27.8	72.2	43.6
保健衛生	1,661	603	1,058	1,928	905	1,023	-13.8	-33.4	3.4	100.0	36.3	63.7	22.2
社会保険、社会福祉	14,708	2,363	12,345	10,045	1,943	8,102	46.4	21.6	52.4	100.0	16.1	83.9	38.5
社会保険事業団体・福祉事務所	1,115	394	721	1,038	445	593	7.4	-11.5	21.6	100.0	35.3	64.7	-
児童福祉事業	6,798	537	6,261	5,503	451	5,052	23.5	19.1	23.9	100.0	7.9	92.1	-
老人福祉事業	3,121	559	2,562	1,673	273	1,400	86.6	104.8	83.0	100.0	17.9	82.1	-
その他の社会保険、社会福祉	3,674	873	2,801	1,831	774	1,057	100.7	12.8	165.0	100.0	23.8	76.2	-
教育	31,842	16,125	15,717	32,751	17,669	15,082	-2.8	-8.7	4.2	100.0	50.6	49.4	29.5
学術研究機関	2,715	2,103	612	2,527	1,944	583	7.4	8.2	5.0	100.0	77.5	22.5	40.5
宗教	2,747	1,590	1,157	3,149	1,985	1,164	-12.8	-19.9	-0.6	100.0	57.9	42.1	16.3
政治・経済・文化団体	3,435	1,555	1,880	3,436	1,778	1,658	0.0	-12.5	13.4	100.0	45.3	54.7	22.4
その他のサービス業	478	309	169	529	324	205	-9.6	-4.6	-17.6	100.0	64.6	35.4	34.3
外国公務	20	10	10	28	18	10	-28.6	-44.4	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0

4 職業小分類について ~男女ともに「一般事務員」が第1位

15歳以上就業者を職業小分類別にみると、「一般事務員」が169,124人（15歳以上就業者数の15.2%）で最も多い。

【付表4】

男女別にみると、男女ともに「一般事務員」が最も多いが、特に女性は23.4%を占め、約4人に1人となっている。第2位以下は男女で異なり、男性は「商品販売外交員」「自動車運転者」と続いていくのに対し、女性は「会計事務員」「販売店員」となっている。【付表5】

付表4 就業者の多い職業小分類 上位20位

平成12年10月1日

順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)
	15歳以上就業者総数	1,110,524	100.0				
1	一般事務員	169,124	15.2	11	配達員	16,139	1.5
2	商品販売外交員	67,005	6.0	12	清掃員	15,936	1.4
3	販売店員	63,407	5.7	13	看護師	14,433	1.3
4	会計事務員	49,949	4.5	14	情報処理技術者	14,044	1.3
5	調理人	38,694	3.5	15	小売店主	13,959	1.3
6	自動車運転者	34,448	3.1	16	他に分類されない労務作業	13,883	1.3
7	外交員(商品、保険、不動産を除く)	29,867	2.7	17	一般機械器具組立作業	11,992	1.1
8	飲食物給仕・身の回り世話従事者	28,496	2.6	18	その他の建設作業	11,826	1.1
9	会社役員	27,671	2.5	19	土木作業	9,911	0.9
10	その他の金属加工作業者	17,591	1.6	20	その他の保健医療従事者	9,246	0.8

注) 総数には、「分類不能の職業」を含む。

付表5 男女別就業者の多い職業小分類 上位10位

平成12年10月1日

男				女			
順位	職業小分類	就業者数	割合(%)	順位	職業小分類	就業者数	割合(%)
	15歳以上就業者総数	665,946	100.0		15歳以上就業者総数	444,578	100.0
1	一般事務員	65,222	9.8	1	一般事務員	103,902	23.4
2	商品販売外交員	62,753	9.4	2	会計事務員	40,068	9.0
3	自動車運転者	33,472	5.0	3	販売店員	37,943	8.5
4	外交員(商品、保険、不動産を除く)	26,326	4.0	4	飲食物給仕・身の回り世話従事者	22,686	5.1
5	販売店員	25,464	3.8	5	調理人	18,619	4.2
6	会社役員	23,794	3.6	6	看護師	14,058	3.2
7	調理人	20,075	3.0	7	清掃員	9,719	2.2
8	その他の金属加工作業者	13,760	2.1	8	他に分類されない労務作業	8,439	1.9
9	情報処理技術者	11,912	1.8	9	その他の保健医療従事者	7,890	1.8
10	その他の建設作業	11,337	1.7	10	包装作業	7,401	1.7

注) 総数には、「分類不能の職業」を含む。

5 区別職業中分類について ~職住接近の傾向

職業中分類の区別をみると、全区で第1位「一般事務従事者」、第2位「商品販売従事者」となっており、特に名東区では上位2位で4割を占めている。第3位は、全市及び7区で「販売類似職業従事者」となっているが、昭和区、瑞穂区、熱田区は「保健医療従事者」、中川区、港区、南区は「金属加工作業者」となっている。全市の飲食店の4分の1が集まる中区(注)では、第3位「接客・給仕職業従事者」、第4位「飲食物調理従事者」で、両者とも市全体の割合の約2倍となっている。以上のように、各区の特徴がみられ、職住接近の傾向がうかがえる。【付表6】

(注)「飲食店」の事業所数 名古屋市 22,866、うち中区 5,707(全市の25.0%) (平成13年事業所・企業統計調査)

6 社会経済分類について ~全体の3割が「家事従事者」または「その他の15歳以上非就業者」

社会経済分類とは、社会的・経済的特性によって区分するために、全人口について、年齢及び労働力状態を、さらに、職業及び従業上の地位を考慮して作成されたものである。これによると、15歳以上人口1,847,522人のうち、「家事従事者」が334,655人(15歳以上人口の18.1%)で最も多く、次いで「その他の15歳以上非就業者」が251,627人(同13.6%)となっており、両者で3割を超えている。

男女別に社会経済分類別構成比をみると、男性は「技能者」が20.6%で最も多く、次いで「その他の15歳以上非就業者」16.1%であるが、女性は「家事従事者」が約3分の1を占めており、次いで「事務職」16.3%となっている。また、男女別構成比では、「管理職」の97.1%、「保安職」の93.3%は男性が占めており、「工場主」「会社団体役員」「サービス・その他の事業主」も男性の割合が8割を超えている。これに対し、「家事従事者」の96.3%、「内職者」の92.5%は女性が占めており、男女に違いがみられる。

【付表7】

付表6 職業中分類別 15歳以上就業者(名古屋市上位20位、各区上位5位)

平成12年10月1日(単位:人、%)

順位	職業中分類	就業者数	割合(%)	千種区	東区	北区
	名古屋市総数	1,110,524	100.0	74,177 100.0	35,384 100.0	86,005 100.0
1	一般事務従事者	219,073	19.7	16,246 21.9	7,488 21.2	17,480 20.3
2	商品販売従事者	158,106	14.2	11,504 15.5	5,336 15.1	11,510 13.4
3	販売類似職業従事者	52,173	4.7	4,690 6.3	1,968 5.6	4,070 4.7
4	技術者	44,056	4.0	3,500 4.7	1,728 4.9	3,850 4.5
5	保健医療従事者	42,943	3.9	3,055 4.1	1,464 4.1	3,205 3.7
6	建設作業員	42,119	3.8			
7	飲食物調理従事者	39,051	3.5			
8	接客・給仕職業従事者	37,203	3.4			
9	金属加工作業者	36,997	3.3			
10	自動車運転者	34,448	3.1			
11	その他の製造・制作業者	32,870	3.0			
12	運搬労務作業員	30,039	2.7			
13	その他の労務作業員	29,819	2.7			
14	会社・団体等役員	28,351	2.6			
15	教員	21,569	1.9			
16	一般機械器具組立・修理作業員	19,805	1.8			
17	食料品製造作業員	17,773	1.6			
18	生活衛生サービス職業従事者	15,387	1.4			
19	その他の専門的・技術的職業従事者	13,996	1.3			
20	保安職業従事者	13,172	1.2			
				西区 75,830 100.0	中村区 70,880 100.0	中区 34,880 100.0
				一般事務従事者 14,370 19.0	一般事務従事者 12,601 17.8	一般事務従事者 6,440 18.5
				商品販売従事者 11,510 15.2	商品販売従事者 10,311 14.5	商品販売従事者 6,216 17.8
				3,590 4.7	3,130 4.4	2,280 6.5
				技術者 3,100 4.1	接客・給仕職業従事者 3,121 4.4	飲食物調理従事者 2,232 6.4
				その他の製造・制作業者 2,890 3.8	建設作業員 3,108 4.4	販売類似職業従事者 2,040 5.8
				昭和区 54,004 100.0	瑞穂区 53,153 100.0	熱田区 33,776 100.0
				一般事務従事者 11,757 21.8	一般事務従事者 10,562 19.9	一般事務従事者 6,888 20.4
				商品販売従事者 7,642 14.2	商品販売従事者 7,503 14.1	商品販売従事者 5,232 15.5
				3,551 6.6	3,101 5.8	1,480 4.4
				販売類似職業従事者 2,942 5.4	技術者 2,320 4.4	販売類似職業従事者 1,392 4.1
				技術者 2,187 4.0	販売類似職業従事者 2,280 4.3	金属加工作業者 1,376 4.1
				中川区 107,071 100.0	港区 76,916 100.0	南区 75,802 100.0
				一般事務従事者 19,607 18.3	一般事務従事者 13,143 17.1	一般事務従事者 13,710 18.1
				商品販売従事者 14,651 13.7	商品販売従事者 7,989 10.4	商品販売従事者 8,590 11.3
				5,694 5.3	5,258 6.8	4,890 6.5
				建設作業員 5,291 4.9	自動車運転者 5,140 6.7	建設作業員 4,431 5.8
				自動車運転者 5,148 4.8	運搬労務作業員 3,962 5.2	自動車運転者 3,080 4.1
				守山区 78,281 100.0	緑区 102,895 100.0	名東区 75,700 100.0
				一般事務従事者 15,220 19.4	一般事務従事者 21,502 20.9	一般事務従事者 16,722 22.1
				商品販売従事者 11,280 14.4	商品販売従事者 12,389 12.0	商品販売従事者 14,177 18.7
				3,630 4.6	5,486 5.3	4,891 6.5
				販売類似職業従事者 3,580 4.6	販売類似職業従事者 4,823 4.7	技術者 3,700 4.9
				建設作業員 3,300 4.2	金属加工作業者 4,706 4.6	保健医療従事者 3,293 4.4
						天白区 75,770 100.0
						一般事務従事者 15,337 20.2
						商品販売従事者 12,266 16.2
						4,500 5.9
						技術者 3,970 5.2
						保健医療従事者 3,412 4.5

付表7 社会経済分類、男女別 15歳以上人口

平成12年10月1日

社会経済分類	H12			社会経済分類構成比(%)			男女別構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,847,522	909,428	938,094	100.0	100.0	100.0	100.0	49.2	50.8
1 農林漁業者	2,089	1,072	1,017	0.1	0.1	0.1	100.0	51.3	48.7
2 農林漁業雇用者	390	207	183	0.0	0.0	0.0	100.0	53.1	46.9
3 会社団体役員	28,351	24,375	3,976	1.5	2.7	0.4	100.0	86.0	14.0
4 商店主	22,537	15,167	7,370	1.2	1.7	0.8	100.0	67.3	32.7
5 工場主	19,385	17,395	1,990	1.0	1.9	0.2	100.0	89.7	10.3
6 サービス・その他の事業主	18,601	15,177	3,424	1.0	1.7	0.4	100.0	81.6	18.4
7 専門職業者	23,273	18,188	5,085	1.3	2.0	0.5	100.0	78.2	21.8
8 技術者	75,320	45,936	29,384	4.1	5.1	3.1	100.0	61.0	39.0
9 教員・宗教家	32,524	13,433	19,091	1.8	1.5	2.0	100.0	41.3	58.7
10 文筆家・芸術家・芸能家	16,941	9,583	7,358	0.9	1.1	0.8	100.0	56.6	43.4
11 管理職	8,689	8,435	254	0.5	0.9	0.0	100.0	97.1	2.9
12 事務職	235,261	82,289	152,972	12.7	9.0	16.3	100.0	35.0	65.0
13 販売人	185,518	128,127	57,391	10.0	14.1	6.1	100.0	69.1	30.9
14 技能者	238,984	186,932	52,052	12.9	20.6	5.5	100.0	78.2	21.8
15 労務作業員	79,788	48,122	31,666	4.3	5.3	3.4	100.0	60.3	39.7
16 個人サービス人	106,011	38,963	67,048	5.7	4.3	7.1	100.0	36.8	63.2
17 保安職	13,154	12,267	887	0.7	1.3	0.1	100.0	93.3	6.7
18 内職者	3,708	278	3,430	0.2	0.0	0.4	100.0	7.5	92.5
19 学生生徒	131,584	71,023	60,561	7.1	7.8	6.5	100.0	54.0	46.0
20 家事従事者	334,655	12,308	322,347	18.1	1.4	34.4	100.0	3.7	96.3
21 その他の15歳以上非就業者	251,627	146,438	105,189	13.6	16.1	11.2	100.0	58.2	41.8

注) 総数には、社会経済分類「分類不能」を含む。

抽出詳細集計の抽出方法及び結果の精度

抽出方法

抽出詳細集計では、母集団を次の2つの層に分け世帯の抽出を行った。

- (1) 一般世帯及び30人未満の施設等の世帯(自衛隊の営舎内居住者、矯正施設の入所者を除く。以下「一般の世帯」という。)
- (2) 30人以上の施設等の世帯(自衛隊の営舎内居住者、矯正施設の入所者を含む。)

このうち、一般の世帯の抽出は、市区町村別結果でも一定の精度を確保するために、市区町村の人口規模によって階層に区分した抽出率(本市の場合、50万以上市区 1/20)により市区町村ごとに世帯を単位として系統的に抽出した。

30人以上の施設等の世帯については、全数を用いた。

結果の推定方法

一般の世帯の結果は、集計値に当該市区町村の抽出率の逆数を乗ずる線形推定によって推定した。

30人以上の施設等の世帯については、全数集計であるので集計値をそのまま用いた。

したがって、ある地域のある属性を有する人口又は世帯数(世帯数は一般世帯のみ集計)の推定値 \hat{A} を得るための計算式は、次のとおりとなる。

$$\hat{A} = \sum_{i=1}^M (f_i \times i_i + z_i)$$

ここで、

M : 市区町村

M : 推定値を求める地域に属する市区町村数

f_i : 市区町村の一般の世帯に抽出率の逆数

i_i : 市区町村の一般の世帯の当該属性を有する集計値

z_i : 市区町村の30人以上の施設等の世帯の当該属性を有する集計値

を示す。

推定値の標本誤差

抽出詳細集計による結果は、以上の手続きによって得られた推定値であるから、標本誤差を含んでおり、全数集計すれば得られるはずの数値(以下「真の値」という。)とは必ずしも一致しない。

標本誤差は、推定値の大きさや集計項目の種類によって異なるが、推定値の大きさに対する標準誤差率は、おおむね表1に示したとおりである。

この標本誤差率は、すべての世帯員を単純任意抽出して線形推定したと仮定して次の式により計算した。

$$\text{標準誤差率} = C(X) = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{1-p}{np}}$$

ここで、 N : 当該地域の総人口

n : 当該地域の抽出集計対象者数

p : 当該地域における推定値の総人口に対する比

を示す。

標準誤差率は、真の値の存在範囲を示す目安となるものである。すなわち、推定値の大きさに、当該推定値の標準誤差率を掛けた値だけの幅を前後にとれば、その区間内に真の値があることが約2/3の確率で期待され、また、その2倍の幅をとれば、その区間内に真の値があることが約19/20の確率で期待される。

なお、この表は、属性別人口(各表章地域の総人口を除く。)及び世帯数に対して適用されるものであり、1世帯当たり人員など、平均値に対してはそのまま適用することができない。

表1 推定値の大きさに対する標準誤差率

推定値の大きさ	人口規模
	50万以上市区
400,000	0.00308
300,000	0.00503
200,000	0.00755
150,000	0.00942
100,000	0.01233
80,000	0.01412
60,000	0.01669
40,000	0.02090
30,000	0.02440
20,000	0.03020
15,000	0.03505
10,000	0.04315
8,000	0.04834
6,000	0.05593
4,000	0.06864
3,000	0.07934
2,000	0.09727
1,500	0.11238
1,000	0.13770
800	0.15399
600	0.17784
400	0.21786
300	0.25159
200	0.30816
150	0.35585
100	0.43585

用語の解説

社会経済分類

社会経済分類は、人口を社会的・経済的特性によって区分するために設けられた分類である。

この分類は、全人口について、年齢及び労働力状態を、さらに就業者については職業及び従業上の地位を考慮して作成

されたもので、その内容は次ページの表2のとおりである。

調査の概要およびその他の用語の解説は、本誌平成15年7月号等の国勢調査に関する集計結果を参照してください。

統計表について

以下の表につきましては、「統計なごやWeb版」に掲載されておりますので、ご利用ください。

(<http://www.city.nagoya.jp/stat>)

第5表 産業(中分類) 従業上の地位(6区分) 男女別 15歳以上就業者数

第6表 産業(中分類) 年齢(5歳階級) 男女別 15歳以上就業者数

第7表 産業(中分類) 男女別 15歳以上就業者数(雇用者 特掲) ~ 全市、区別

第8表 職業(中分類) 従業上の地位(6区分) 男女別 15歳以上就業者数

第9表 職業(中分類) 年齢(5歳階級) 男女別 15歳以上就業者数

第10表 職業(中分類) 男女別 15歳以上就業者数(雇用者 特掲) ~ 全市、区別

第11表 世帯主の社会経済分類(22区分) 世帯主の年齢(5歳階級) 世帯主の男女別一般世帯数及び一般世帯人員

この他にも就業時間、教育などについての統計表があります。総務省統計局ホームページをご利用ください。

(<http://www.stat.go.jp>)

表2 社会経済分類

社会経済分類	労働力状態 1)	職業分類			従業上の地位 2)
		大分類	中分類	小分類	
1 農林漁業者	就業者	G 農林漁業作業者		115 植木職, 造園師を除く。	3~6
2 農林漁業雇用者	就業者	G 農林漁業作業者		115 植木職, 造園師を除く。	1,2
3 会社団体役員	就業者		(14) 会社・団体等役員		3
4 商店主	就業者			70 小売店主 71 卸売店主 72 飲食店主	3~6
5 工場主	就業者	I 生産工程・労務作業者	(55) 定置機関・機械及び建設機械運転作業者 (56) 電気作業者 (57) 探掘作業者 (59) 運搬労務作業者 (60) その他の労務作業者を除く。	159 セメント製造作業者 205 たばこ製造作業者 218 和服仕立作業者 228 船大工 229 竹細工作業者 230 草・つる製品製造作業者 231 その他の木・竹・草・つる製品製造作業者 252 漆塗師, まき絵師 254 印判師 256 表具師 258 写真現像・焼付・引伸し作業者 259 製図・写図作業者 260 現図作業者 261 包装作業者 276 大工 277 とび職 279 屋根ふき作業者 280 左官を除く。	3,4
6 サービス・その他の事業主	就業者	他の社会経済分類のいずれにも該当しない職業分類項目			3~6
7 専門職業者	就業者		(1) 科学研究者	12 医師 13 歯科医師 14 獣医師 15 薬剤師 28 裁判官, 検察官, 弁護士 29 弁理士, 司法書士	1~6
			(6) 経営専門職業従事者	38 大学教員	
8 技術者	就業者		(2) 技術者 (3) 保健医療従事者	12 医師 13 歯科医師 14 獣医師 15 薬剤師を除く。 130 船長・航海士・運航士(漁労船を除く), 水先人 132 航空機操縦士, 航空機関士	1~6
			(4) 社会福祉専門職業従事者 (7) 教員 (8) 宗教家	38 大学教員を除く。 51 ,52 個人教授 42 文芸家, 著述家	
9 教員・宗教家	就業者		(10) 美術家, 写真家, デザイナー (11) 音楽家, 舞台芸術家	53 ,54 職業スポーツ従事者 55 他に分類されない専門的・技術的職業従事者	1~6
			(13) 管理的公務員 (15) その他の管理的職業従事者		
11 管理職	就業者			30 その他の法務従事者 43 記者, 編集者	1,2,6
12 事務職	就業者		C 事務従事者	63 集金人を除く。 133 車掌	1~3,5,6
				70 小売店主 71 卸売店主	
13 販売人	就業者			63 集金人 70 小売店主 71 卸売店主 72 飲食店主を除く。	1~3,5,6
			(20) 商品販売従事者 (21) 販売類似職業従事者		
14 技能者	就業者	H 運輸・通信従事者		115 植木職, 造園師 130 船長・航海士・運航士(漁労船を除く) 132 航空機操縦士, 航空機関士 133 車掌 141 郵便・電報外務員	1~6
		I 生産工程・労務作業者	(57) 探掘作業者 (59) 運搬労務作業者 (60) その他の労務作業者を除く。	283 土木作業者 284 鉄道線路工事作業者を除く。	
15 労務作業者 3)	就業者			141 郵便・電報外務員 283 土木作業者 284 鉄道線路工事作業者	1,2,5,6
			(57) 探掘作業者 (59) 運搬労務作業者 (60) その他の労務作業者		
16 個人サービス人	就業者	J 分類不能の職業		72 飲食店主	1~6
			E サービス職業従事者	94 芸者, ダンサーを除く。 94 芸者, ダンサー	
17 保安職	就業者	F 保安職業従事者			1,2
18 内職者	就業者	職業のいかんを問わない。			7
19 学生生徒	1				
20 家事従事者	2				
21 その他の15歳以上非就業者	完全失業者 その他				
22 15歳未満の者					
23 分類不能	「労働力状態」が「不詳」の場合				

1) 労働力状態 : 1・・・通学(15歳以上) 2・・・家事(15歳以上)
 2) 従業上の地位 : 1・・・常雇 2・・・臨時雇 3・・・役員 4・・・雇人のある業主
 5・・・雇人のない業主 6・・・家族従業者 7・・・家庭内職者
 3) 従業上の地位「不詳」は「15 労務作業者」に分類した。